【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年９月18日
【事業年度】	第78期(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	ＷＡＩＤＡ　ＭＦＧ．ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　和井田　光　生
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役（経営企画・法務・総務部門担当） 橋　本　捨　男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役（経営企画・法務・総務部門担当） 橋　本　捨　男
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所　東京支店 (東京都港区西新橋二丁目11番９号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月	平成19年６月
売上高	(千円)	3,497,559	4,950,918	6,150,617	6,839,135	7,821,219
経常利益	(千円)	109,019	607,589	878,861	1,159,870	1,468,578
当期純利益	(千円)	60,372	602,893	584,164	811,501	888,911
純資産額	(千円)	2,510,060	3,117,455	4,076,506	4,676,609	5,416,575
総資産額	(千円)	6,179,698	6,663,031	7,700,291	8,563,596	9,341,457
１株当たり純資産額	(円)	769.01	955.10	580.03	665.43	770.72
１株当たり当期純利益	(円)	18.49	179.60	86.69	115.46	126.48
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	40.6	46.8	52.9	54.6	58.0
自己資本利益率	(％)	2.4	21.4	16.2	18.5	17.6
株価収益率	(倍)	―	―	21.1	25.5	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,665	547,618	400,439	547,276	1,081,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,602	△13,274	△103,088	△407,032	△834,453
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△197,000	△532,792	50,872	45,479	△213,702
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	336,748	334,496	681,570	870,313	911,258
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	110 〔5〕	129 〔12〕	131 〔19〕	136 〔21〕	145 〔21〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　株価収益率は、第75期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。
４　従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔　〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
５　平成17年４月５日をもって、株式１株につき２株の分割を行っております。
６　平成17年６月８日に有償一般募集(ブックビルディング方式)により500,000株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月	平成19年６月
売上高	(千円)	3,507,723	4,889,776	6,053,632	6,827,002	7,770,039
経常利益	(千円)	117,905	601,207	838,305	1,141,409	1,418,430
当期純利益	(千円)	70,016	625,409	542,031	794,783	839,181
資本金	(千円)	664,800	664,800	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数	(株)	3,264,000	3,264,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額	(千円)	2,513,242	3,146,957	4,065,027	4,645,390	5,328,297
総資産額	(千円)	6,223,457	6,618,698	7,629,673	8,426,563	9,191,358
１株当たり純資産額	(円)	769.98	964.14	578.40	660.98	758.16
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (―)	17.00 (―)	20.00 (―)	25.00 (12.00)	30.00 (15.00)
１株当たり当期純利益	(円)	21.45	186.50	80.26	113.08	119.41
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	40.4	47.5	53.3	55.1	58.0
自己資本利益率	(％)	2.8	22.1	15.0	18.2	16.8
株価収益率	(倍)	―	―	22.8	26.1	14.4
配当性向	(％)	14.0	9.1	24.9	22.1	25.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	102 〔4〕	114 〔9〕	115 〔16〕	121 〔17〕	127 〔18〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　株価収益率は、第75期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4　従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔　〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
5　平成17年４月５日をもって、株式１株につき２株の分割を行っております。
6　平成17年６月８日に有償一般募集（ブックビルディング方式）により500,000株を発行しております。

２ 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和８年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。

その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年４月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年３月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年７月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年１月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年９月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年８月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「ＣＮＣ成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年２月	「ＣＮＣスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年８月	「ＣＮＣ全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成３年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成９年３月	「ＣＮＣ全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年１月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社 100%出資、現連結子会社)
平成10年９月	「ＣＮＣ成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年６月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社 100%出資)
平成11年12月	「全自動ＣＮＣ溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年４月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年６月	「全自動ＣＮＣ刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年６月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年４月	品質の国際規格「ＩＳＯ　９００１：２０００」の認証を取得
平成15年９月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社 100%出資、現連結子会社)
平成16年２月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年６月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率ＣＮＣジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年６月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年９月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年２月	「全自動ＣＮＣ複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年５月	環境の国際規格「ＩＳＯ　１４００１：２００４」の認証を取得

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社２社の計３社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたＣＮＣ研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造・販売
(連結子会社) ＷＡＩＤＡ　ＡＭＥＲＩＣＡ　ＩＮＣ.	米国における当社製品の販売及びアフターサービス
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精密・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換式チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	半導体分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、 部品販売及び オーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス（有償修理）や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

① 顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・ＩＴ関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

② 様々な受注内容への対応

当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまい

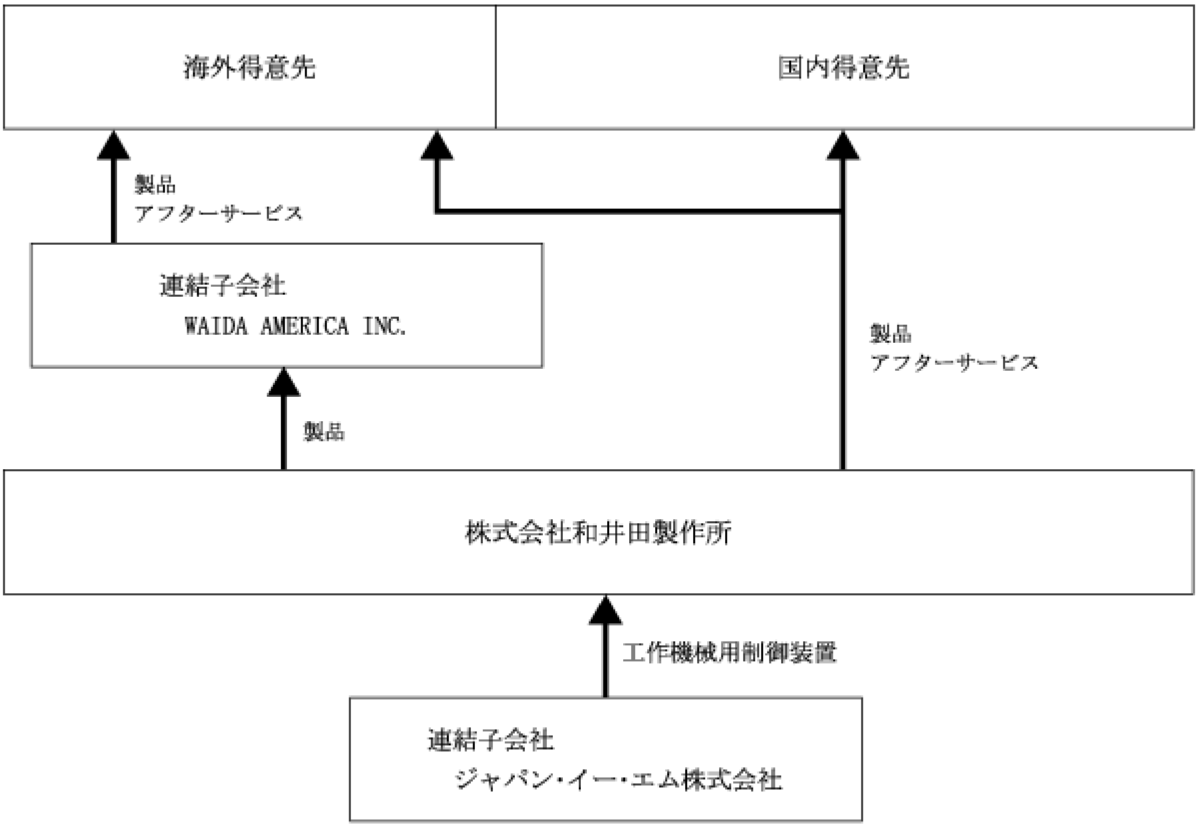
りました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で１台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

③　営業展開

国内は、当社の東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区と韓国を担当)及び大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区と台湾を担当)を拠点に営業展開を図っており、また、海外は、米国本土の連結子会社であるWAIDA AMERICA INC.（米国を担当）及び中国本土の上海代表所（中国を担当）を拠点として、国内営業と連携をとりながら海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、ヨーロッパ市場及び東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC.	米国 ノースカロライナ州 シャーロット市	62,255	米国における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	役員の兼任 １名
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	静岡県 浜松市東区	80,000	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 ３名 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(注) 1　有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2　特定子会社に該当する会社はありません。

3　売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年６月20日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	25 〔3〕
製造部門	56 〔13〕
開発部門	37 〔―〕
管理部門	27 〔5〕
合計	145 〔21〕

(注) １ 事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
２ 従業員数は就業人員であり、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
３ 従業員数欄の〔　〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
４ 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年６月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127 〔18〕	41.1	17.0	7,117

(注) １ 従業員数は就業人員であり、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
２ 従業員数欄の〔　〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
３ 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
４ 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、嘱託(３名)及び社外から当社への出向者(２名)を除外して算出しております。
５ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しＪＡＭに属しております。平成19年６月20日現在の組合員数は86名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰に伴う素材価格やエネルギー価格の上昇、アメリカ経済の景気の減速感、また、一時的な世界同時株安と急激な円高の進行等懸念材料がありましたが、企業収益が高水準で推移する中、各企業ともグローバル対応に向けた生産設備の先行投資の実施や、雇用情勢及び所得環境の改善等から個人消費も底堅く推移し、着実な景気回復基調をたどってまいりました。

工作機械業界におきましては、素材価格の高騰や自動車製造業の国内設備投資の減退、電子部品・デバイス関連の在庫調整等、不透明な要因は内在しておりましたが、業界の受注環境は順調に推移し、社団法人日本工作機械工業会の平成18年暦年の総受注額は１兆4,369億円と、平成２年暦年のバブル期ピークの１兆4,121億円を超え過去最高の受注額を達成いたしました。また、現在も単月受注高1,000億円超えも、バブル期の連続15か月を抜き最長記録を更新中であります。

国内市場では、工作機械業界の主要な取引先である自動車製造業の設備投資が鈍ったものの、建設機械等の重厚長大産業向けを中心とした一般機械器具製造業の受注の増加や、ＩＴ関連を中心とした電気機械製造業の能力増強に伴う設備先行投資に支えられ、需要は堅調に推移してまいりました。また、海外市場では、特にドイツ経済の復活が牽引役となりヨーロッパ市場の需要が好調であり、アメリカ市場の根強い設備投資意欲と中国を中心としたアジア向けの伸長に支えられ３極とも概して受注動向は順調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客第一主義を基本理念として、常に顧客と積極的な対話を行いつつ、第23回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2006)に出展した戦略製品を中心に、主要な取引先である金型関連及び切削工具関連の各業界に対し営業展開を図り、更なるシェアの向上を目指してまいりました。また、旺盛な海外需要に対応すべくヨーロッパ販売展開の基礎づくりと海外戦略製品の開発に注力するとともに、半導体関連分野に対する販売促進活動、顧客との対話により育まれる既存製品の更なる進化と新技術及び新分野に対する研究開発にも力を注いでまいりました。

一方生産面では、組立工場の増床と積極的な生産設備の投入を図り、製品の納期短縮に努めてまいりました。なお、原材料・部品価格の高騰や増産に伴う製造経費を吸収するため、生産稼働率の向上、売値の改善、変動費及び販売関連経費の低減、固定費全般の圧縮等、経営全般にわたり収益改善努力と効率化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,821百万円と前連結会計年度に比べ982百万円(前年同期比14.4％増)の増収となり、経常利益は1,468百万円と前連結会計年度に比べ308百万円(前年同期比26.6％増)の増益、また、当期純利益は888百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(前年同期比9.5％増)の増益となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 金型関連研削盤

国内の一般機械器具メーカー及び中国を中心とした金型製造メーカーへの売上が増加したことなどから、売上高は3,529百万円と前連結会計年度に比べ742百万円(前年同期比26.6％増)の増収となりました。

② 切削工具関連研削盤

国内自動車製造メーカーの設備投資に一服感があったものの、超硬工具メーカーの底堅い設備更新需要から、売上高は3,113百万円と前連結会計年度に比べ154百万円(前年同期比5.2％増)の増収となりました。

③ その他の機械

半導体部材業界に対する超精密平面研削盤の販売とＮＣプロッター(作図機)の売上により、売上高は261百万円と前連結会計年度に比べ66百万円(前年同期比34.4％増)の増収となりました。

④ アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品の売上高は916百万円と前連結会計年度に比

べ18百万円(前年同期比2.0％増)の増収となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントであり、また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別または所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、当連結会計年度末には911百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,081百万円(前年同期比97.7％増)となりました。

収入の主な内訳は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益1,479百万円、減価償却費180百万円及びたな卸資産の減少118百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加163百万円及び法人税等の支払額599百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、834百万円(前年同期比105.0％増)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出691百万円及び投資有価証券の取得による支出155百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、213百万円となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入1,350百万円及び長期借入れによる収入300百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,300百万円、長期借入金の返済による支出366百万円及び配当金の支払額196百万円であります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成18年６月21日 至平成19年６月20日)	前年同期比(％)
金型関連研削盤	(千円)	3,553,204	124.0
切削工具関連研削盤	(千円)	3,177,104	108.1
その他の機械	(千円)	258,252	125.9
アフターサービス	(千円)	916,757	102.0
合計		7,905,319	114.5

(注) １　金額は、販売価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成18年６月21日 至平成19年６月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
金型関連研削盤	2,505,044	82.9	1,037,350	50.3
切削工具関連研削盤	1,333,045	44.9	963,760	35.1
その他の機械	709,060	252.1	558,120	505.1
アフターサービス	916,757	102.0	―	―
合計	5,463,906	76.2	2,559,230	52.1

(注) １　金額は、販売価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成18年６月21日 至平成19年６月20日)	前年同期比(％)
金型関連研削盤	(千円)	3,529,220	126.6
切削工具関連研削盤	(千円)	3,113,813	105.2
その他の機械	(千円)	261,428	134.4
アフターサービス	(千円)	916,757	102.0
合計		7,821,219	114.4

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんので、記載を省略しております。

３ 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するため、次の項目を最重要課題とし取り組んでおります。

① 営業力の強化

・既存分野(金型関連及び切削工具関連)

国内市場におきましては、当社グループのブランドは既に確立されていることから、顧客満足を第一に考え、ユーザーとの直接的な対話に心掛けて製品とサービスの信用力アップを図っております。また、平成18年11月に開催されました第23回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2006)に出展した戦略製品を軸に、新製品を積極的に市場へ投入していくことで更なるシェアの向上を図ってまいります。

海外におきましては、金型関連及び切削工具関連分野の市場は今後とも大きく海外に依存するものと考えられますが、当社グループでは中国の金型関連市場以外では十分な展開が図られておらず、特に切削工具関連を中心としたヨーロッパ市場での早急な展開に向け、平成19年９月20日(予定)にドイツに現地法人を設立し、ヨーロッパ市場への本格的な進出と、一層の販路拡大を目指してまいります。また、中国における切削工具関連市場の開拓、東南アジアにおけるディーラー網とアフターサービス体制の確立、アメリカの切削工具関連市場の再構築等も同時に行うことで、海外の積極的な諸展開を継続し、輸出強化に取り組んでまいります。

・半導体分野

当社グループのコアの技術から生まれた新たな半導体関連装置は、業界において最後発からのスタートでありますが、製品自体の優位性と既存分野で培った顧客とのダイレクトなネットワークを活用して受注を確保してまいります。

当期においては、シリコンウェーハの上下面を高精度かつ低ダメージで加工する超精密平面研削盤の営業活動を本格的に開始し、ユーザーの高い評価を得ることができました。また、その他の半導体分野に寄与する新しい機械の開発も実施しており、半導体部材メーカーとともに半導体デバイス分野への進出を図っていくことで、半導体分野の製品を当社グループの成長を支える大きな柱として育んでまいります。

② 製造力の強化

現在、工作機械業界を取り巻く環境は、一般機械器具製造業や電気機械製造業を中心とした旺盛な設備投資や好調な外需に支えられ、高水準の受注高で推移しており、この状況は当分続くものと考えられます。

当社グループにおきましても、多くの注文をいただき製品の納期が長期化していたことから、平成18年９月に本社組立工場の増床を行い、また、生産稼働率向上と外注内製化の促進を目的とした加工生産設備を投入するなど、継続的に生産性の向上に取り組んでまいりました。

これらの施策により、受注納期の適正化を図ることができ、市場の要求に対し迅速な生産体制を採ることが可能となりました。当社グループの中期的な成長の形を作り上げるため、今後とも生産システムの全体最適化を推し進めることに努めてまいります。

③ 開発力の強化

現在、当社グループの製品は多くのユーザーにご使用いただき、高いシェアを維持しておりますが、この状況に甘んずることなく、常に改善及び改良を図り高い製品競争力を持ち続けることによって、すべての製品でグローバルワンを目指してまいります。

なお、工作機械の市場環境は、外需が勢いを増していることから、当社グループにおきましても、世界で通用する戦略的機械の開発に注力しており、現在は、ヨーロッパの拠点ユーザーと共同で新製品開発を進めております。

ドイツでの現地法人設立と同様、開発につきましても視点を世界に向け、世界戦略製品の開発に今後とも取り組んでまいります。

また、中長期的な視野に立った企業価値向上のため、当社グループでは、新規分野への更なる研究(新分野商品の開発・新しい工法開発・新しい要素開発)に注力するため、開発部を平成19年６月に組織し、新しいニーズに対する工法の研究開発を実施してまいります。

④ 経営基盤の強化

現状、高原状態で受注を抱えている工作機械業界は、売上変動が極めて大きい業界の一つであり、

当社グループの経営成績も、製造業の設備投資動向に影響を受けてまいりました。当社グループは、この工作機械の需要変動の波を緩和し更に利益体質を強化するため、顧客満足度評価をはじめ、営業の受注状況から製品の原価情報、業務生産性の向上に至るまで徹底した数値化による情報分析を行い、その分析結果を現場にフィードバックし、各業務の最適化のための体制作りを推進してまいりました。

特に蓄積された情報を見える化し、現在のポジションと将来の方向性を確認しながら経営を行うことで経営基盤を磐石なものとし、一層の強化に向け絶え間ぬ努力を行ってまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル（製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査ＤＩ及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

社団法人日本工作機械工業会の受注総額は、平成12年度(暦年)は9,750億円でありましたが、２年後の平成14年度(暦年)には6,758億円(平成12年度を100.0%とした場合69.3%)まで落ち込み、平成18年度(暦年)は１兆4,369億円(平成12年度を100.0%とした場合147.4%)まで上昇するなど、市場の景気変動に伴い工作機械業界に所属する各社は大幅な収益変動を繰り返し、当社グループも同様に好調期と低迷期を繰り返してまいりました。

このような景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、一方、利益における売上高寄与率が非常に高いため、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を併せ持っております。

したがいまして、過去の当社グループの業績変動が示すとおり、景気循環サイクルが低迷期を迎えた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合は高く、当連結会計年度においては、84.9%(金型関連研削盤45.1%、切削工具関連研削盤39.8%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、製品の市場占有率も高く、市場展開先である精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、ＩＴ関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を持っております。

したがいまして、当社グループの経営成績は、製造業の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 売上の中間期末及び期末への集中

当社グループの主要納入先である大手ユーザーやその協力会社等は、決算期がほとんど３月(中間決算期は９月)であり、設備投資の新年度予算の実行は４月～６月(当社グループの第Ⅳ四半期)及び10月～12月(当社グループの第Ⅱ四半期)となっております。したがいまして、過去５年間の当社グループの受注高は、第Ⅱ四半期(10月～12月)及び第Ⅳ四半期(４月～６月)に増加する傾向にあります。その傾向に連動して当社グループの売上高は中間期及び期末に集中しております。

当社グループは期中における生産効率を向上させる目的から、売上の中間期末及び期末への集中を緩和し出荷を平準化する営業努力をしておりますが、この傾向を完全に払拭することは難しく、第Ⅰ四半期(７月～９月)及び第Ⅲ四半期(１月～３月)の業績から、今後の経営成績を予想するには注意を要します。

当社グループの四半期毎の売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 売上高(千円)	当連結会計年度 売上高(千円)
第Ⅰ四半期(６月21日～９月20日)	1,480,597	1,537,613
第Ⅱ四半期(９月21日～12月20日)	1,886,808	2,266,069
第Ⅲ四半期(12月21日～３月20日)	1,464,712	1,438,278
第Ⅳ四半期(３月21日～６月20日)	2,007,016	2,579,257
合計	6,839,135	7,821,219

(4) 海外需要の変動

当社グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度は22.9%、当連結会計年度は31.6%となっていることから、各地域における景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは為替レート変動リスクを回避する観点から円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争に影響を及ぼすことは否めなく、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(6) 工作機械の輸出管理（外為法等規則）

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、法律と政省令等の仕組みの中で安全保障貿易を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では法令遵守を目的とした法務室を組織し輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの規制の改廃や新たな法的規制の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原材料の市況変動

当社グループが製造する機械の主要素材は、近時の金属市況の高騰及び原油価格の高騰により、その調達コストが上昇傾向にあります。今後において、当社の想定価格以上に調達価格が上昇すると製造コストの大幅な上昇は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

なお、現在、新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究は、テーマごとに各開発グループが担当しており、制御装置関連及びその他の機械の開発の一部につきましては、連結子会社であるジャパン・イー・エム株式会社がその一端を担っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、198,986千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

① マイクロ金型の高精度・微細加工を実現する新型のＣＮＣ成形研削盤［高速型］の開発

② 全自動で精密金型の異径穴連続加工を実現する世界初の新規軸構造（Ｕ軸、Ｃ軸）を搭載した高性能大型ＣＮＣジグ研削盤の開発

（切削工具関連研削盤）

① 世界トップレベルの加工品質とサイクルタイムを実現する全自動ＣＮＣ刃先交換式チップ・Ｋランド複合外周研削盤の開発

（その他の機械）

① 半導体関連における次世代300㎜ウェーハへの対応が可能な低ダメージ・高平坦化加工を実現する超精密平面研削盤の工法開発

② 狭ピッチのＩＣバンプに対応し高精度実装を実現するマイクロバンプ形成装置の開発

なお、当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因

（受注状況）

当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ受注高では23.8%減少いたしました。これは主に、切削工具関連研削盤の主要なユーザーである超硬工具メーカーにおいて、自動車製造業の国内設備投資の減退に伴う需要の遅れと、金型関連研削盤において、特に外需を中心とした受注決定前の引き合い状況から決定に至るまでの短納期化が原因と考えられます。

なお、その他の機械に区分されております半導体関連装置につきましては、半導体部材メーカーの増産に伴う設備投資が年度後半より旺盛となり、当社グループの積極的な受注活動と相まって、前連結会計年度と比べ252.1%の受注を確保することができました。

受注残高につきましては、前連結会計年度には生産能力以上に受注を頂き長納期化しておりましたが、当連結会計年度に本社組立工場の増床と生産設備の増強を行った結果、生産能力が増加し短納期での受注に耐えうる適正な受注残高となってまいりました。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成17年６月21日 至平成18年６月20日)				当連結会計年度 (自平成18年６月21日 至平成19年６月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	3,020,277	95.8	2,061,527	112.8	2,505,044	82.9	1,037,350	50.3
切削工具関連研削盤	2,969,371	79.3	2,744,527	100.4	1,333,045	44.9	963,760	35.1
その他の機械	281,257	122.9	110,488	464.6	709,060	252.1	558,120	505.1
アフターサービス	898,637	106.5	―	―	916,757	102.0	―	―
合計	7,169,543	90.0	4,916,542	107.2	5,463,906	76.2	2,559,230	52.1

(注) 1　金額は、販売価格によっております。
　　 2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（収益状況）

当社グループは、売上の伸長より利益の伸長を優先する経営を目指しております。当連結会計年度は、原油価格の高騰に伴う素材価格やエネルギー価格の上昇などから、材料費や外注費が上昇するとともに、生産能力増強に伴う製造経費の増加がみられましたが、新製品の開発段階からのコストの絞込みと、個別製品ごとに徹底したベンチマークを行い各製品の付加価値を増大させることで売値の改善に取り組んでまいりました。

また、製品１台１台の変動費管理を見積段階から実施する利益管理手法を継続して廻し続けるとともに、固定費を日次単位で予算管理し、各部門ごとにおけるアウトプット量を増加させることで業務生産性の向上も図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの目標とする経営指標である売上高経常利益率を、前連結会計年度の17.0%から18.8%に引き上げることができました。

当社グループは、この売上高経常利益率を更に伸長させ、高利益体質の企業グループを目指す所存であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（資金需要）

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための材料及び購入部品等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（製品販売に係る諸費用）であります。当社グループの研究開発費は一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費と、外部に委託するＮＣ装置等の開発費用が主要な部分を占めております。なお、当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び借入金により賄うこととしております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、本社工場(組立工場)の増設、生産設備の増強等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は774,188千円であり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年６月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理部門	生産設備	1,112,562	252,633	462,300 (35,689) 〈 590〉	76,971	1,904,468	93 [15]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業部門	生産設備	38,638	13,856	14,274 (9,988) 〈 241〉	10,198	76,968	13
東京支店・ 国際部 (東京都港区)	営業部門	販売業務	33,202	―	30 (66) 〈 43〉	1,523	34,756	11 [1]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売業務	49 〔 169〕	―	―	623	672	7
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報収集業務	398 〔 140〕	208	―	481	1,088	3 [2]
その他 (注) 7	―	その他設備	73,035	5,148	86,750 (10,131) 〈 132〉	563	165,497	―

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中の〔 〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記中の＜ ＞内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。
5 上記中の［ ］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
6 その他に記載した土地・建物は、福利厚生施設(寮・社宅)、旧本社及び旧高山工場であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておらず、また、＜ ＞内書表示は面積を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)	
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)
福利厚生施設(寮・社宅)	岐阜県高山市他１か所	3,250	86,535 (3,262) 〈 132〉
旧本社及び旧高山工場	岐阜県高山市	69,784	214 (6,868)

7 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	製造部門	生産設備(横形マシニングセンタ)	一式	10年	9,600	67,200
本社工場	製造部門	生産設備(複合加工旋盤)	一式	10年	4,900	79,100

(2) 国内子会社

平成19年６月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ジャパン・イー・エム株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松市東区)	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	生産 設備	7,803 〔597〕	18	― 〔904〕	5,730	13,551	18 ［2］

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記中の〔　〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの土地及び賃借設備であります。
　　３　上記中の［　］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成19年６月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
WAIDA AMERICA INC.	本社及び 販売事務所 (米国ノースカロライナ州)	米国における当社製品の販売及びアフターサービス	販売 業務	― 〔232〕	―	―	―	―	― ［1］

(注) １　上記中の〔　〕外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
　　２　上記中の［　］外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成19年６月20日)	提出日現在発行数(株)(平成19年９月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	7,028,000	7,028,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年４月５日(注)１	3,264,000	6,528,000	―	664,800	―	636,744
平成17年６月８日(注)２	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) １　発行済株式につき１：２の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。
２　有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。
発行価格　900円
引受価額　846円
発行価額　714円
資本組入額　357円
払込金総額　423百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年６月20日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	19	16	25	28	―	1,644	1,732	―
所有株式数(単元)	―	22,239	496	4,717	8,643	―	34,182	70,277	300
所有株式数の割合(%)	―	31.64	0.71	6.71	12.30	―	48.64	100.0	―

(注)　自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年６月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	855,500	12.17
和井田　俶　生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田　光　生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	351,300	5.00
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	351,300	5.00
和井田　叔　子	岐阜県各務原市	245,000	3.49
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	191,500	2.72
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント ブリティッシュクライアント (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	147,000	2.09
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	143,500	2.04
辻ノ内　明　博	岐阜県高山市	124,800	1.78
計	―	3,266,460	46.48

(注)　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　855,500 株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年６月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　7,027,700	70,277	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式　300	―	同上
発行済株式総数	7,028,000	―	―
総株主の議決権	―	70,277	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　　―　　)	―	―	―	―
保有自己株式数	60	―	60	―

(注)　当期間における保有自己株式には、平成19年８月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等、将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成19年６月期の配当につきましては、中間配当金(１株につき15円)と合わせ、年間配当金として前期に比べ１株につき５円増配の30円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成19年２月２日 取締役会決議	105,419	15.00
平成19年９月18日 定時株主総会決議	105,419	15.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月	平成19年６月
最高(円)	―	―	3,090	4,230	3,330
最低(円)	―	―	1,200	1,610	1,606

(注)　１　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
　　　２　当社株式は、平成17年６月９日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	2,680	2,700	2,290	2,415	2,170	2,165
最低(円)	2,160	2,225	1,999	1,980	1,985	1,606

(注)　１　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
　　　２　当該６月間における月別最高・最低株価は、毎月１日より月末までのものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		和井田　倣　生	昭和15年２月７日生	昭和38年４月 昭和44年７月 昭和45年５月 昭和55年８月 昭和61年７月 昭和63年２月 平成７年６月 平成15年９月 平成16年10月 平成18年９月	シチズン時計㈱入社 ㈱山崎鉄工所入社 当社入社 取締役製造部長 取締役製造部長兼営業部次長 常務取締役 代表取締役社長 ジャパン・イー・エム㈱　取締役 会長 同社代表取締役社長(現任) 代表取締役会長(現任)	(注)３	430,060
代表取締役 社長		和井田　光　生	昭和22年２月11日生	昭和44年４月 昭和46年６月 昭和63年２月 平成３年８月 平成７年９月 平成８年１月 平成10年１月 平成11年５月 平成18年９月	㈱山善入社 当社入社 営業部東京支店長 営業部長 取締役営業部長 取締役営業本部長兼貿易部長 WAIDA AMERICA INC.取締役(現任) 取締役国際部長 代表取締役社長(現任)	(注)３	426,500
専務取締役	経営企画・ 法務・総務 部門担当	橋　本　捨　男	昭和19年３月11日生	昭和37年３月 平成元年４月 平成４年１月 平成５年１月 平成６年４月 平成７年９月 平成10年９月 平成11年６月 平成12年４月 平成12年８月 平成12年８月 平成15年９月 平成15年12月 平成16年10月 平成18年９月	㈱十六銀行入行 同行岩倉支店長 当社出向　内部監査室長 当社総務部長 当社入社　総務部長 取締役総務部長 常務取締役総務部長 和井田エンジニアリング㈱　監査 役 常務取締役経営企画室長、管理部 門担当 和井田エンジニアリング㈱　代表 取締役社長 常務取締役、経営企画・管理・購 買部門担当 ジャパン・イー・エム㈱　代表取 締役社長 常務取締役、経営企画・総務部門 担当 ジャパン・イー・エム㈱　専務取 締役(現任) 専務取締役、経営企画・法務・総 務部門担当(現任)	(注)３	56,000
常務取締役	営業本部長 兼 営業部長	久　保　朝　義	昭和24年７月５日生	昭和43年７月 昭和49年５月 昭和50年12月 昭和51年11月 平成７年６月 平成８年１月 平成８年12月 平成12年８月 平成12年９月 平成16年７月 平成16年10月 平成18年９月	広栄機械㈱入社 山本工販㈱入社 ㈱マシニカオカヤマ入社 当社入社 営業部大阪営業所長 営業部長兼大阪営業所長 営業部長 和井田エンジニアリング㈱　監査 役 取締役営業部長 取締役営業部長兼東京支店長 ジャパン・イー・エム㈱　監査役 (現任) 常務取締役営業本部長兼営業部長 (現任)	(注)３	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	技術部長	宮ノ腰　敏　明	昭和19年７月８日生	昭和35年３月 平成３年８月 平成３年９月 平成８年12月 平成10年１月 平成12年５月 平成13年10月 平成14年５月 平成16年10月 平成17年４月 平成17年９月 平成18年９月	当社入社 生産技術部長 取締役生産技術部長 取締役製品２部長 取締役製品部長 取締役製品技術部長 取締役営業技術部長 取締役ＴＡグループリーダー 取締役、製造・ＰＧ・ＴＡ・ＴＧグループ担当 取締役、製造・技術部門担当 取締役営業技術部長 取締役技術部長(現任)	(注)３	58,000
取締役	製造部長	土　田　民　和	昭和23年11月25日生	昭和39年４月 昭和43年３月 平成11年７月 平成12年８月 平成15年12月 平成17年９月	㈱常盤工業入社 当社入社 和井田エンジニアリング㈱　取締役営業技術部長 同社常務取締役 当社製造部長 取締役製造部長（現任）	(注)３	6,000
取締役		岩　崎　年　男	昭和17年９月26日生	昭和60年５月 平成13年５月 平成16年６月 平成17年10月 平成18年９月	㈱シチズン精機　取締役工場長 ㈱シチズン精機　代表取締役社長 シチズン時計㈱　執行役員精機事業部長 シチズンマシナリー㈱　代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)３	―
常勤監査役		池　村　恵　一	昭和23年１月23日生	昭和41年３月 昭和61年４月 平成19年９月	当社入社 営業部中部営業所長 監査役(現任)	(注)４	30,000
監査役		渡　邊　　　一	昭和27年12月８日生	昭和53年４月 昭和61年４月 昭和62年４月 平成４年９月	商工中央金庫入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 監査役(現任)	(注)４	8,000
監査役		山　下　英　一	昭和33年12月30日生	昭和60年５月 昭和60年５月 平成６年９月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 監査役(現任)	(注)４	24,000
計							1,052,560

(注) 1　取締役　岩崎年男は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2　監査役　渡邊一及び山下英一は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3　取締役の任期は、平成18年６月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年６月期に係る定時株主総会終結の時まででであります。
4　監査役の任期は、平成19年６月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年６月期に係る定時株主総会終結の時まででであります。
5　代表取締役社長　和井田光生は、代表取締役会長　和井田俶生の弟であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

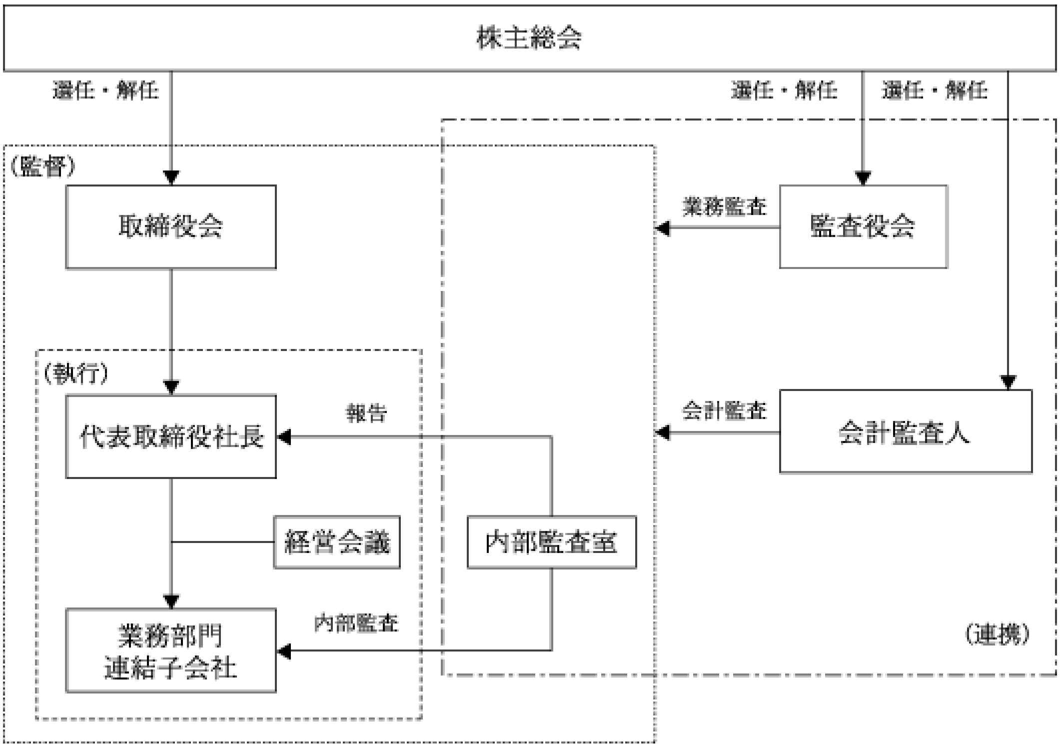
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図ってまいりました。

今後ともコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備するとともに、透明性のある公正な経営が実施される体制を整え、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、グローバル企業として存続させていきたいと考えております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制は、次のとおりであります。



② 機関構成・組織運営等に係る事項

(a) 取締役関係

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めており、本有価証券報告書提出日現在、取締役の人数は７名であり、うち１名は社外取締役であります。

取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは持ち回りの書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

社外取締役を選任した理由につきましては、当社グループの経営に対し幅広く指導・支援を求めるためであります。社外取締役の取締役会への出席は、当事業年度において取締役就任後開催の取締役会10回のうち10回であります。

(b) 監査役関係

当社は、本有価証券報告書提出日現在、常勤監査役１名、社外監査役２名の計３名で監査役会を設置しております。監査役会は毎月１回以上定期的に開催しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び財産の状況調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は取締役会に出席し意見を述べております。常勤監査役は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、社外監査役に報告するとともに監査事項について協議しております。

社外監査役を選任している理由につきましては、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行うためであります。社外監査役２名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から監査を行っております。

社外監査役の監査役会及び取締役会への出席状況は、両名とも当事業年度において、監査役会13回開催のうち出席13回、取締役会12回開催のうち出席12回であります。

監査役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立ち会い、また、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。

また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、また、内部監査室の監査に随時立ち会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。

(c) 業務執行関係

取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議を毎月２回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 内部監査関係

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ１名により業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査役及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の実査には監査役とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

また、必要に応じて品質・環境ＩＳＯ管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました八重洲監査法人が退任いたしましたので、平成19年４月６日開催の監査役会決議により、一時会計監査人に公認会計士板橋正志氏及び公認会計士飛永信雄氏を選任し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、平成19年６月期の会計監査につきましては、両名により実施されております。

なお、会計監査実施に係る審査につきましては、平成19年５月21日付で監査法人日本橋事務所と審査契約を締結し、同監査法人による審査を受けております。

両公認会計士と当社との間には、特別の利害関係はありません。そのほか、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士１名となっております。

また、一時会計監査人は平成19年９月18日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、同日開催の定時株主総会決議において監査法人日本橋事務所が会計監査人として選任されております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、会社法・会社法施行規則及びその他関係法・規則に基づく内部統制システムに準拠し、関係会社を含めたコンプライアンス体制の確立及びリスクの管理に努めるとともに、従業員の適切な教育・啓発及び制度の確実な運営により堅固な体制の構築を目指しております。

また、当該内部統制システムの構築は、すみやかに実行するべきものとし、かつ内部統制システムの不断の見直しによってその改善を図りつつ実効性を維持し、もって効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制の整備状況は、次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社グループ全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。

(b) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告す

るとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

(c) 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。

(d) 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役、部門長及び常勤監査役等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。

(b) 取締役は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。

(c) 取締役は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。

(b) 当社は、使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。

(c) 使用人の職務の執行が法令等に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。

⑤ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたリスク管理を行うものとする。

(b) リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたるものとする。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 関係会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。

(b) 内部監査室は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、監査役の意見を聴取し、その他の関係各者の意見を十分考慮して、適切な知見を有する使用人を配置するものとする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、使用人の任命または異動については監査役会の同意を要するものとする。

(b) 当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。

(b) 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査役に報告し、監査役が当社事業の報告を求めた場合または業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。

(c) 取締役は、当社の監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、各監査役の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額

を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査役の協議により決定しております。

また、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い、相当の範囲内において贈呈しております。

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役７名　　135,619千円（うち、27,000千円は役員賞与）

監査役３名　　 21,090千円（うち、3,000千円は役員賞与）

（うち、社外役員３名　　13,316千円）

（注）１　上記の報酬等の額には役員退職慰労引当額21,309千円を含んでおり、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。

２　取締役の報酬限度額は、平成３年９月６日開催の第62回定時株主総会において年額160百万円以内(使用人分給与は含まない)と決議されております。

３　監査役の報酬限度額は、平成３年９月６日開催の第62回定時株主総会において年額30百万円以内と決議されております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく当社の八重洲監査法人への報酬は6,000千円、公認会計士板橋正志氏及び公認会計士飛永信雄氏への報酬は6,000千円であります。なお、当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は八重洲監査法人が6,600千円、公認会計士板橋正志氏及び公認会計士飛永信雄氏が6,600千円であります。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年６月21日から平成18年６月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年６月21日から平成19年６月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年６月21日から平成18年６月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年６月21日から平成19年６月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年６月21日から平成18年６月20日まで)及び前事業年度(平成17年６月21日から平成18年６月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、八重洲監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年６月21日から平成19年６月20日まで)及び当事業年度(平成18年６月21日から平成19年６月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士板橋正志氏及び公認会計士飛永信雄氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表　八重洲監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表　公認会計士　板橋　正志
公認会計士　飛永　信雄

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年６月20日)			当連結会計年度 (平成19年６月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,310,313			1,351,258	
2　受取手形及び売掛金			2,563,367			2,727,339	
3　たな卸資産			2,063,679			1,945,659	
4　繰延税金資産			73,146			95,838	
5　その他			108,099			99,894	
貸倒引当金			△1,787			△1,323	
流動資産合計			6,116,819	71.4		6,218,666	66.6
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,695,153			3,255,180		
減価償却累計額		△1,899,270	795,882		△1,989,490	1,265,689	
(2) 機械装置及び運搬具		1,437,917			1,605,454		
減価償却累計額		△1,297,861	140,056		△1,333,589	271,865	
(3) 土地	※1		565,085			563,355	
(4) 建設仮勘定			115,000			―	
(5) その他		791,813			817,531		
減価償却累計額		△690,485	101,327		△721,438	96,092	
有形固定資産合計			1,717,351	20.1		2,197,003	23.5
2　無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			22,457			―	
(2) のれん			―			11,228	
(3) その他			21,239			18,549	
無形固定資産合計			43,696	0.5		29,777	0.3
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			534,810			757,184	
(2) 繰延税金資産			125,451			112,597	
(3) その他			37,084			37,157	
貸倒引当金			△11,617			△10,929	
投資その他の資産合計			685,728	8.0		896,009	9.6
固定資産合計			2,446,776	28.6		3,122,791	33.4
資産合計			8,563,596	100.0		9,341,457	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年６月20日）金額（千円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成19年６月20日）金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			569,140			535,071	
2　短期借入金	※１		950,000			1,000,000	
3　１年以内償還予定社債	※１		―			500,000	
4　１年以内返済予定長期借入金	※１		361,920			384,420	
5　未払法人税等			293,178			328,625	
6　役員賞与引当金			30,000			30,000	
7　その他			280,534			346,644	
流動負債合計			2,484,773	29.0		3,124,761	33.4
Ⅱ　固定負債							
1　社債	※１		600,000			100,000	
2　長期借入金	※１		477,020			387,600	
3　退職給付引当金			169,588			136,905	
4　役員退職慰労引当金			155,605			175,614	
固定負債合計			1,402,213	16.4		800,120	8.6
負債合計			3,886,986	45.4		3,924,881	42.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			843,300			843,300	
2　資本剰余金			881,244			881,244	
3　利益剰余金			2,893,691			3,585,820	
4　自己株式			△204			△204	
株主資本合計			4,618,031	53.9		5,310,160	56.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			73,750			114,257	
2　為替換算調整勘定			△15,172			△7,842	
評価・換算差額等合計			58,577	0.7		106,415	1.1
純資産合計			4,676,609	54.6		5,416,575	58.0
負債純資産合計			8,563,596	100.0		9,341,457	100.0

②　【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,839,135	100.0		7,821,219	100.0
Ⅱ　売上原価			4,020,207	58.8		4,545,089	58.1
売上総利益			2,818,927	41.2		3,276,130	41.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売諸掛		409,643			485,187		
2　役員報酬		89,580			106,347		
3　給与及び賞与		322,707			335,803		
4　役員賞与引当金繰入額		30,000			30,000		
5　役員退職慰労引当金繰入額		18,415			21,309		
6　退職給付費用		3,966			3,548		
7　減価償却費		38,434			41,146		
8　旅費交通費		108,826			120,477		
9　試験研究費	※１	220,639			198,986		
10　連結調整勘定償却額		11,228			―		
11　のれん償却額		―			11,228		
12　その他		399,144	1,652,586	24.1	435,696	1,789,731	22.9
営業利益			1,166,341	17.1		1,486,399	19.0
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		2,780			1,964		
2　受取配当金		3,232			5,714		
3　受取賃貸料		6,080			6,080		
4　為替差益		9,450			6,156		
5　その他		4,257	25,801	0.4	3,927	23,844	0.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		29,295			38,685		
2　その他		2,977	32,272	0.5	2,980	41,665	0.5
経常利益			1,159,870	17.0		1,468,578	18.8
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	5			11,828		
2　貸倒引当金戻入額		1,833	1,839	0.0	437	12,265	0.1
Ⅶ　特別損失							
固定資産除却損	※３	9,388	9,388	0.2	901	901	0.0
税金等調整前当期純利益			1,152,321	16.8		1,479,941	18.9
法人税、住民税及び事業税		532,295			627,423		
法人税等調整額		△191,476	340,819	4.9	△36,393	591,030	7.5
当期純利益			811,501	11.9		888,911	11.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成17年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	2,323,735	―	4,048,280	46,420	△18,193
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△224,896		△224,896		
役員賞与の支給			△16,650		△16,650		
当期純利益			811,501		811,501		
自己株式の取得				△204	△204		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						27,330	3,020
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	569,955	△204	569,751	27,330	3,020
平成18年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	2,893,691	△204	4,618,031	73,750	△15,172

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	2,893,691	△204	4,618,031	73,750	△15,172	58,577	4,676,609
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△196,782		△196,782				△196,782
当期純利益			888,911		888,911				888,911
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						40,507	7,329	47,837	47,837
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	692,128	―	692,128	40,507	7,329	47,837	739,966
平成19年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	3,585,820	△204	5,310,160	114,257	△7,842	106,415	5,416,575

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		1,152,321	1,479,941
2　減価償却費		134,879	180,853
3　連結調整勘定償却額		11,228	―
4　のれん償却額		―	11,228
5　退職給付引当金の増減額		△22,324	△32,682
6　役員退職慰労引当金の増減額		18,415	20,009
7　役員賞与引当金の増減額		30,000	―
8　貸倒引当金の増減額		△1,833	△1,152
9　受取利息及び受取配当金		△6,013	△7,679
10　支払利息		29,295	38,685
11　固定資産売却益		△5	△11,828
12　固定資産除却損		9,388	901
13　売上債権の増減額		198,988	△163,049
14　たな卸資産の増減額		△383,964	118,019
15　仕入債務の増減額		△86,849	70,000
16　役員賞与の支払額		△16,650	―
17　その他資産の増減額		△594	11,345
18　その他負債の増減額		60,495	△1,633
小計		1,126,778	1,712,960
19　利息及び配当金の受取額		6,198	7,712
20　利息の支払額		△31,344	△39,541
21　法人税等の支払額		△554,356	△599,360
営業活動による キャッシュ・フロー		547,276	1,081,770
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入れによる支出		△100,000	―
2　定期預金の払戻しによる収入		100,000	―
3　有形固定資産の取得による支出		△174,136	△691,478
4　有形固定資産の売却による収入		4,250	15,093
5　無形固定資産の取得による支出		△10,647	△2,938
6　投資有価証券の取得による支出		△226,497	△155,130
投資活動による キャッシュ・フロー		△407,032	△834,453
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー			
1　短期借入れによる収入		200,000	1,350,000
2　短期借入金の返済による支出		―	△1,300,000
3　長期借入れによる収入		360,000	300,000
4　長期借入金の返済による支出		△289,420	△366,920
5　自己株式の取得による支出		△204	―
6　配当金の支払額		△224,896	△196,782
財務活動による キャッシュ・フロー		45,479	△213,702
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,018	7,329
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		188,742	40,944
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		681,570	870,313
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	870,313	911,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 WAIDA AMERICA INC. ジャパン・イー・エム株式会社	同左
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ジャパン・イー・エム株式会社は連結決算日（６月20日）と同一であります。 WAIDA AMERICA INC.の決算日は５月31日であり、連結財務諸表作成に際しましては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 (イ)製品 個別法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (ハ)仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 (イ)製品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)仕掛品 同左 (ニ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　　31年～38年 機械装置　10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (イ)平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 (ロ)平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 (イ)平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (ロ)平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　　31年～38年 機械装置　10年
	②　無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	②　無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	②　役員賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	③　退職給付引当金 同左
	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	──────
7　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	──────	のれんは、５年間で均等償却しております。
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,000千円減少しております。	――――――
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,676,609千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
――――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。
――――――	(連結キャシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年６月20日)	当連結会計年度 (平成19年６月20日)
※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　151,585千円 土地　14,519千円 計　166,104千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　200,000千円 １年以内返済予定長期借入金　282,420千円 長期借入金　441,020千円 社債に係る銀行保証　400,000千円 計　1,323,440千円	※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　139,581千円 土地　14,519千円 計　154,101千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　296,480千円 １年以内償還予定社債に係る銀行保証　400,000千円 １年以内返済予定長期借入金　339,920千円 長期借入金　363,600千円 計　1,400,000千円
２　受取手形割引高　41,220千円 (うち輸出手形割引高　41,220千円)	２　受取手形割引高　174,420千円 (うち輸出手形割引高　174,420千円)
３ ――――――	３　当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関４社と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　2,600,000千円 借入実行残高　800,000千円 差引額　1,800,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、220,639千円であります。	※１　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、198,986千円であります。
※２　固定資産売却益の内訳 車両運搬具　5千円	※２　固定資産売却益の内訳 車両運搬具　98千円 土地　11,730千円 計　11,828千円
※３　固定資産除却損の内訳 建物　7,598千円 機械装置　24千円 工具器具備品　1,766千円 計　9,388千円	※３　固定資産除却損の内訳 建物　530千円 工具器具備品　371千円 計　901千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,028,000	―	―	7,028,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	―	60	―	60

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加　　60株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年９月15日定時株主総会	普通株式	140,560	20.00	平成17年６月20日	平成17年９月16日
平成18年２月３日取締役会	普通株式	84,336	12.00	平成17年12月20日	平成18年３月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年９月14日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,363	13.00	平成18年６月20日	平成18年９月15日

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,028,000	―	―	7,028,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60	―	―	60

3　新株予約権等に関する事項
　該当事項はありません。

4　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年９月14日 定時株主総会	普通株式	91,363	13.00	平成18年６月20日	平成18年９月15日
平成19年２月２日 取締役会	普通株式	105,419	15.00	平成18年12月20日	平成19年３月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年９月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,419	15.00	平成19年６月20日	平成19年９月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,310,313千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△440,000千円 現金及び現金同等物　870,313千円	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,351,258千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△440,000千円 現金及び現金同等物　911,258千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成17年６月21日
至　平成18年６月20日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	96,000	20,000	76,000
工具器具備品	5,781	1,284	4,496
合計	101,781	21,284	80,496

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	10,563千円
１年超	69,933千円
合計	80,496千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	10,563千円
減価償却費相当額	10,563千円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
（自　平成18年６月21日
至　平成19年６月20日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置	180,000	33,700	146,300
工具器具備品	19,311	4,423	14,888
ソフトウェア	16,350	2,725	13,625
合計	215,661	40,848	174,813

同左

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	24,939千円
１年超	149,873千円
合計	174,813千円

同左

３　支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	20,443千円
減価償却費相当額	20,443千円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成18年６月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	309,233	437,730	128,497
	小計	309,233	437,730	128,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102,494	96,425	△6,069
	小計	102,494	96,425	△6,069
合計		411,727	534,155	122,427

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2　時価評価されていない有価証券(平成18年６月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)　非上場株式	655

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成19年６月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	312,363	504,034	191,670
	小計	312,363	504,034	191,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102,494	100,495	△1,999
	小計	102,494	100,495	△1,999
合計		414,857	604,529	189,671

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2　時価評価されていない有価証券(平成19年６月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)　非上場株式	152,655

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当連結会計年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
1　採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△605,870千円 ②年金資産　436,281千円 ③退職給付引当金(①+②)　△169,588千円 3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　13,932千円 ②退職給付費用　13,932千円 4　退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。	1　採用している退職給付制度の概要 同左 2　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△657,961千円 ②年金資産　521,055千円 ③退職給付引当金(①+②)　△136,905千円 3　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　10,659千円 ②退職給付費用　10,659千円 4　退職給付債務の計算基礎 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成18年６月20日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
①流動資産	
未払事業税	22,051千円
賞与引当金繰入額	21,417千円
試験研究費	17,484千円
その他	16,578千円
評価性引当額	△4,297千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△87千円
計	73,146千円
②固定資産	
役員退職慰労引当金	61,868千円
退職給付引当金	67,428千円
試験研究費	16,000千円
たな卸資産評価損	40,786千円
投資有価証券評価損	61,835千円
繰越欠損金	148,987千円
その他	15,434千円
評価性引当額	△238,214千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△48,677千円
計	125,451千円
繰延税金資産合計	198,597千円
（繰延税金負債）	
①流動負債	
その他	87千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△87千円
計	― 千円
②固定負債	
その他有価証券評価差額金	48,677千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△48,677千円
計	― 千円
繰延税金負債合計	― 千円
差引：繰延税金資産の純額	198,597千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04%
住民税均等割等	0.46%
評価性引当額	△13.28%
その他	1.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.58%

当連結会計年度（平成19年６月20日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
①流動資産	
未払事業税	24,243千円
賞与引当金繰入額	25,414千円
試験研究費	19,238千円
役員賞与引当金	11,928千円
その他	20,039千円
評価性引当額	△5,021千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△3千円
計	95,838千円
②固定資産	
役員退職慰労引当金	69,824千円
退職給付引当金	54,433千円
試験研究費	15,124千円
たな卸資産評価損	59,398千円
投資有価証券評価損	10,918千円
繰越欠損金	133,556千円
その他	17,396千円
評価性引当額	△172,641千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△75,413千円
計	112,597千円
繰延税金資産合計	208,435千円
（繰延税金負債）	
①流動負債	
その他	184千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△3千円
計	180千円
②固定負債	
その他有価証券評価差額金	75,413千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△75,413千円
計	― 千円
繰延税金負債合計	180千円
差引：繰延税金資産の純額	208,254千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%
住民税均等割等	0.36%
評価性引当額	△0.94%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	853,425	619,068	94,459	1,566,953
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	6,839,135
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	12.5	9.0	1.4	22.9

(注)　1　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国………………………………中国

アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,452,533	777,086	242,165	2,471,785
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	7,821,219
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	18.6	9.9	3.1	31.6

(注)　1　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2　国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1)　国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2)　各区分に属する主な国または地域

中国………………………………中国

アジア地域(中国を除く)………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
１株当たり純資産額　665円43銭 １株当たり当期純利益　115円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　770円72銭 １株当たり当期純利益　126円48銭 同左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成18年６月20日）	当連結会計年度 （平成19年６月20日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	―	5,416,575
普通株式に係る純資産額(千円)	―	5,416,575
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	―	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	―	60
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	―	7,027,940

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	811,501	888,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	811,501	888,911
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	―	―
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	7,027,995	7,027,940

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当連結会計年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
――――――	（社債発行） 当社は、平成19年７月20日に開催された取締役会の決議に基づき、既発行無担保(銀行保証付)社債５億円償還等の事業資金に充当するため、次の社債を発行しております。 第18回無担保(銀行保証付)社債 １ 発行総額　250,000千円 ２ 利率　年1.99％ ３ 発行日　平成19年７月27日 ４ 償還期日　平成24年７月27日 ５ 償還方法　満期一括償還 ６ 資金の使途　事業資金 第19回無担保(銀行保証付)社債 １ 発行総額　250,000千円 ２ 利率　年1.80％ ３ 発行日　平成19年７月25日 ４ 償還期日　平成24年７月25日 ５ 償還方法　満期一括償還 ６ 資金の使途　事業資金 第20回無担保(銀行保証付)社債 １ 発行総額　100,000千円 ２ 利率　年1.85％ ３ 発行日　平成19年７月27日 ４ 償還期日　平成24年７月27日 ５ 償還方法　満期一括償還 ６ 資金の使途　事業資金 （子会社の設立） 平成19年８月３日開催の取締役会において、海外営業戦略の強化の一環としてヨーロッパ市場への本格的な進出を図り、一層の販路拡大を目指すとともに迅速なアフターサービス体制を可能とするため、ドイツに子会社を設立することを決議いたしました。 １ 商　号　WAIDA Europe GmbH ２ 代表者　代表取締役　佐藤　勝典 ３ 所在地　Mettinger Str.11,73728 Esslingen,Germany ４ 設立年月日　平成19年９月20日(予定) ５ 主な事業内容　工作機械、産業機械、測定機器及び制御装置の製造並びに販売 ６ 事業年度の末日　５月31日 ７ 資本金の額　100万ユーロ ８ 出資比率　当社100％ ９ 従業員数　３名

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (％)	担保	償還期限
株式会社和井田製作所　(注)２	第13回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 ７月23日	150,000	150,000 (150,000)	0.77	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 ７月23日
株式会社和井田製作所　(注)２	第14回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 ７月23日	100,000	100,000 (100,000)	0.71	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 ７月23日
株式会社和井田製作所　(注)２	第15回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 ７月26日	100,000	100,000 (100,000)	0.68	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 ７月26日
株式会社和井田製作所　(注)２	第16回 無担保社債	平成16年 ７月26日	100,000	100,000	1.31	無担保社債	平成20年 ７月25日
株式会社和井田製作所　(注)２	第17回無担保(銀行保証付)社債	平成16年 ７月30日	150,000	150,000 (150,000)	0.68	無担保(銀行保証付)社債	平成19年 ７月30日
合計	―	―	600,000	600,000 (500,000)	―	―	―

(注)１　「当期末残高」欄の(　)内書表示は、１年以内償還予定の金額であります。

２　連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の金額は、次のとおりであります。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
500,000	100,000	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (％)	返済期限
短期借入金	950,000	1,000,000	1.8	―
１年以内返済予定長期借入金	361,920	384,420	1.5	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)　(注)２	477,020	387,600	1.5	平成24年５月17日
合計	1,788,940	1,772,020	―	―

(注)１　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	161,920	105,680	65,000	55,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年６月20日）金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年６月20日）金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			1,200,441			1,268,111	
2　受取手形			682,601			444,299	
3　売掛金	※４		1,866,528			2,208,085	
4　製品			122,854			133,357	
5　原材料			569,765			535,986	
6　仕掛品			1,258,469			1,174,487	
7　貯蔵品			4,486			2,307	
8　前渡金			73,400			48,956	
9　前払費用			29,155			22,537	
10　繰延税金資産			71,353			93,861	
11　その他	※４		3,290			27,215	
貸倒引当金			△1,730			△1,268	
流動資産合計			5,880,617	69.8		5,957,936	64.8
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物	※１	2,564,588			3,085,925		
減価償却累計額		△1,786,661	777,926		△1,869,036	1,216,888	
(2) 構築物		119,274			157,965		
減価償却累計額		△109,819	9,454		△116,966	40,998	
(3) 機械装置		1,409,419			1,567,957		
減価償却累計額		△1,280,270	129,148		△1,312,083	255,873	
(4) 車両運搬具		28,135			37,134		
減価償却累計額		△17,245	10,889		△21,161	15,973	
(5) 工具器具備品		691,344			715,802		
減価償却累計額		△595,307	96,037		△625,440	90,362	
(6) 土地	※１		565,085			563,355	
(7) 建設仮勘定			115,000			―	
有形固定資産合計			1,703,541	20.2		2,183,451	23.8
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			18,256			15,576	
(2) その他			2,543			2,533	
無形固定資産合計			20,800	0.2		18,110	0.2

区分	注記番号	前事業年度（平成18年６月20日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年６月20日） 金額(千円)		構成比(%)
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			534,810			757,184	
(2) 関係会社株式			138,702			138,702	
(3) 出資金			7,299			7,299	
(4) 破産更生債権等			2,656			2,229	
(5) 繰延税金資産			125,451			112,597	
(6) その他			24,301			24,775	
貸倒引当金			△11,617			△10,929	
投資その他の資産合計			821,603	9.8		1,031,859	11.2
固定資産合計			2,545,946	30.2		3,233,421	35.2
資産合計			8,426,563	100.0		9,191,358	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年６月20日） 金額（千円）		構成比（％）	当事業年度（平成19年６月20日） 金額（千円）		構成比（％）
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			279,234			285,939	
2　買掛金	※4		285,116			276,447	
3　短期借入金	※1		950,000			1,000,000	
4　１年以内償還予定社債	※1		―			500,000	
5　１年以内返済予定長期借入金	※1		349,920			372,420	
6　未払金			146,538			220,460	
7　未払法人税等			292,882			328,203	
8　未払費用			57,467			75,566	
9　役員賞与引当金			30,000			30,000	
10　その他			56,127			32,188	
流動負債合計			2,447,287	29.1		3,121,225	33.9
Ⅱ　固定負債							
1　社債	※1		600,000			100,000	
2　長期借入金	※1		441,020			363,600	
3　退職給付引当金			137,260			102,620	
4　役員退職慰労引当金			155,605			175,614	
固定負債合計			1,333,885	15.8		741,835	8.1
負債合計			3,781,172	44.9		3,863,060	42.0
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			843,300	10.0		843,300	9.2
2　資本剰余金							
(1)　資本準備金		881,244			881,244		
資本剰余金合計			881,244	10.4		881,244	9.6
3　利益剰余金							
(1)　利益準備金		100,000			100,000		
(2)　その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000			2,300,000		
繰越利益剰余金		1,047,300			1,089,699		
利益剰余金合計			2,847,300	33.8		3,489,699	37.9
4　自己株式			△204	△0.0		△204	△0.0
株主資本合計			4,571,640	54.2		5,214,039	56.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			73,750	0.9		114,257	1.3
評価・換算差額等合計			73,750	0.9		114,257	1.3
純資産合計			4,645,390	55.1		5,328,297	58.0
負債純資産合計			8,426,563	100.0		9,191,358	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年６月21日 至 平成18年６月20日)			当事業年度 (自 平成18年６月21日 至 平成19年６月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高	※１		6,827,002	100.0		7,770,039	100.0
Ⅱ 売上原価							
１ 期首製品たな卸高		66,439			122,854		
２ 当期製品製造原価	※１	4,126,277			4,586,387		
合計		4,192,717			4,709,242		
３ 期末製品たな卸高		122,854	4,069,862	59.6	133,357	4,575,885	58.9
売上総利益			2,757,139	40.4		3,194,154	41.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１ 販売諸掛		409,643			485,187		
２ 荷造運送費		83,489			107,449		
３ 役員報酬		88,620			105,400		
４ 給与及び賞与		302,628			316,729		
５ 役員賞与引当金繰入額		30,000			30,000		
６ 役員退職慰労引当金繰入額		18,415			21,309		
７ 福利厚生費		45,446			51,495		
８ 退職給付費用		3,561			2,851		
９ 減価償却費		38,075			40,893		
10 賃借料		30,782			35,753		
11 旅費交通費		106,351			117,962		
12 試験研究費	※1.2	233,753			222,072		
13 その他	※１	222,847	1,613,616	23.6	224,729	1,761,832	22.7
営業利益			1,143,523	16.8		1,432,321	18.4
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息	※１	2,790			1,772		
２ 受取配当金		3,230			5,713		
３ 受取賃貸料		6,080			6,080		
４ 為替差益		9,450			6,157		
５ その他	※１	7,237	28,790	0.4	6,911	26,636	0.4
Ⅴ 営業外費用							
１ 支払利息		23,052			32,672		
２ 社債利息		4,875			4,875		
３ その他		2,977	30,905	0.5	2,980	40,527	0.5
経常利益			1,141,409	16.7		1,418,430	18.3

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	5			11,828		
2　貸倒引当金戻入額		1,708	1,714	0.0	434	12,262	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※４	9,388	9,388	0.1	901	901	0.0
税引前当期純利益			1,133,734	16.6		1,429,791	18.4
法人税、住民税及び事業税		532,000			627,000		
法人税等調整額		△193,048	338,951	5.0	△36,390	590,609	7.6
当期純利益			794,783	11.6		839,181	10.8

製造原価明細書

		前事業年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)		当事業年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		3,245,385	66.2	3,346,542	66.6
Ⅱ　労務費	※１	752,358	15.3	754,971	15.0
Ⅲ　経費	※２	905,697	18.5	921,874	18.4
当期総製造費用		4,903,441	100.0	5,023,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		959,707		1,258,469	
合計		5,863,148		6,281,857	
他勘定へ振替高	※３	478,401		520,982	
期末仕掛品たな卸高		1,258,469		1,174,487	
当期製品製造原価		4,126,277		4,586,387	

(注)　原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※１　労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	440,807	441,982
賞与	199,261	210,118
法定福利費	83,429	89,508
退職給付費用	7,994	5,436

※２　経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	549,149	474,251
減価償却費	95,707	138,806
動力光熱費	46,411	57,838
旅費交通費	81,072	93,784

※３　他勘定へ振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
試験研究費	169,995	143,873
販売諸掛	307,829	375,287
広告宣伝費	―	1,820
その他	576	―
計	478,401	520,982

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日)

	株主資本							評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	100,000	1,400,000	794,063	―	4,018,607	46,420
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△224,896		△224,896	
役員賞与の支給					△16,650		△16,650	
当期純利益					794,783		794,783	
自己株式の取得						△204	△204	
別途積立金の積立				300,000	△300,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								27,330
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	300,000	253,237	△204	553,032	27,330
平成18年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	100,000	1,700,000	1,047,300	△204	4,571,640	73,750

当事業年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	100,000	1,700,000	1,047,300	△204	4,571,640
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△196,782		△196,782
当期純利益					839,181		839,181
別途積立金の積立				600,000	△600,000		―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	600,000	42,399	―	642,399
平成19年６月20日残高(千円)	843,300	881,244	100,000	2,300,000	1,089,699	△204	5,214,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年６月20日残高(千円)	73,750	73,750	4,645,390
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△196,782
当期純利益			839,181
別途積立金の積立			―
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	40,507	40,507	40,507
事業年度中の変動額合計(千円)	40,507	40,507	682,907
平成19年６月20日残高(千円)	114,257	114,257	5,328,297

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当事業年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 機械は個別法による原価法 部品は移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　　31年～38年 機械装置　10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） （イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 （ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 （イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 （ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　　　31年～38年 機械装置　10年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当事業年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当事業年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 　当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。 　これによる損益に与える影響はありません。	――――――
（役員賞与に関する会計基準） 　当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 　この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 　これによる損益に与える影響はありません。 　なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,645,390千円であります。 　財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
――――――	（固定資産の減価償却方法の変更） 　平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 　これに伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年６月20日）	当事業年度 （平成19年６月20日）
※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　151,585千円 土地　14,519千円 計　166,104千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　200,000千円 １年以内返済予定長期借入金　282,420千円 長期借入金　411,020千円 社債に係る銀行保証　400,000千円 計　1,323,440千円	※１　担保資産 (1) 担保に供している資産 建物　139,581千円 土地　14,519千円 計　154,101千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　296,480千円 １年以内償還予定社債に係る銀行保証　400,000千円 １年以内返済予定長期借入金　339,920千円 長期借入金　363,600千円 計　1,400,000千円
２　受取手形割引高　41,220千円 （うち輸出手形割引高　41,220千円）	２　受取手形割引高　174,420千円 （うち輸出手形割引高　174,420千円）
３　保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ジャパン・イー・エム株式会社　48,000千円	３　保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ジャパン・イー・エム株式会社　36,000千円
※４　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　1,810千円 買掛金　27,371千円	※４　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　45,031千円 買掛金　48,462千円 未払金　8,400千円
	５　当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関４社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　2,600,000千円 借入実行残高　800,000千円 差引額　1,800,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当事業年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　66,501千円 仕入高　338,187千円 販売費及び一般管理費 ①　試験研究費　43,063千円 営業外収益 ①　受取利息　17千円 ②　その他　3,000千円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　192,157千円 仕入高　362,157千円 販売費及び一般管理費 ①　試験研究費　50,041千円 ②　その他　300千円 営業外収益 ①　その他　3,000千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、233,753千円であります。	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、222,072千円であります。
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　5千円	※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　98千円 土地　11,730千円 計　11,828千円
※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　7,598千円 機械装置　24千円 工具器具備品　1,766千円 計　9,388千円	※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　530千円 工具器具備品　371千円 計　901千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成17年６月21日　至　平成18年６月20日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	60	―	60

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　60株

当事業年度（自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	60	―	―	60

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年６月21日
至　平成18年６月20日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年６月21日
至　平成19年６月20日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>96,000</td><td>20,000</td><td>76,000</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,781</td><td>1,284</td><td>4,496</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,781</td><td>21,284</td><td>80,496</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　10,563千円
１年超　69,933千円
合計　80,496千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　10,563千円
減価償却費相当額　10,563千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>180,000</td><td>33,700</td><td>146,300</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>19,311</td><td>4,423</td><td>14,888</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>16,350</td><td>2,725</td><td>13,625</td></tr><tr><td>合計</td><td>215,661</td><td>40,848</td><td>174,813</td></tr></table>同左
２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　24,939千円
１年超　149,873千円
合計　174,813千円
同左
３　支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　20,443千円
減価償却費相当額　20,443千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度(平成18年６月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年６月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年６月20日）		当事業年度 （平成19年６月20日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
未払事業税	22,051千円	未払事業税	24,243千円
賞与引当金繰入額	20,857千円	賞与引当金繰入額	24,776千円
試験研究費	17,484千円	試験研究費	19,238千円
その他	14,418千円	役員賞与引当金	11,928千円
評価性引当額	△3,459千円	その他	17,133千円
計	71,353千円	評価性引当額	△3,459千円
		計	93,861千円
②固定資産		②固定資産	
役員退職慰労引当金	61,868千円	役員退職慰労引当金	69,824千円
試験研究費	16,000千円	試験研究費	15,124千円
退職給付引当金	54,574千円	退職給付引当金	40,802千円
投資有価証券評価損	61,835千円	投資有価証券評価損	61,835千円
たな卸資産評価損	40,786千円	たな卸資産評価損	59,398千円
その他	1,891千円	その他	3,855千円
評価性引当額	△62,829千円	評価性引当額	△62,829千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△48,677千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△75,413千円
計	125,451千円	計	112,597千円
繰延税金資産合計	196,804千円	繰延税金資産合計	206,458千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	48,677千円	その他有価証券評価差額金	75,413千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△48,677千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△75,413千円
計	― 千円	計	― 千円
繰延税金負債合計	― 千円	繰延税金負債合計	― 千円
差引：繰延税金資産の純額	196,804千円	差引：繰延税金資産の純額	206,458千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.76%	法定実効税率	39.76%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05%
住民税均等割等	0.45%	住民税均等割等	0.36%
評価性引当額	△10.95%	その他	0.41%
その他	△0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.90%		

(企業結合等関係)

当事業年度(自　平成18年６月21日　至　平成19年６月20日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当事業年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
１株当たり純資産額　660円98銭 １株当たり当期純利益　113円08銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　758円16銭 １株当たり当期純利益　119円41銭 同左

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年６月20日)	当事業年度 (平成19年６月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	―	5,328,297
普通株式に係る純資産額(千円)	―	5,328,297
貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	―	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	―	60
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	―	7,027,940

２　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日)	当事業年度 (自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	794,783	839,181
普通株式に係る当期純利益(千円)	794,783	839,181
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	―	―
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	7,027,995	7,027,940

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年６月21日 至　平成18年６月20日）	当事業年度 （自　平成18年６月21日 至　平成19年６月20日）
――――――	（社債発行） 当社は、平成19年７月20日に開催された取締役会の決議に基づき、既発行無担保(銀行保証付)社債５億円償還等の事業資金に充当するため、次の社債を発行しております。 第18回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　250,000千円 ２　利率　年1.99％ ３　発行日　平成19年７月27日 ４　償還期日　平成24年７月27日 ５　償還方法　満期一括償還 ６　資金の使途　事業資金 第19回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　250,000千円 ２　利率　年1.80％ ３　発行日　平成19年７月25日 ４　償還期日　平成24年７月25日 ５　償還方法　満期一括償還 ６　資金の使途　事業資金 第20回無担保(銀行保証付)社債 １　発行総額　100,000千円 ２　利率　年1.85％ ３　発行日　平成19年７月27日 ４　償還期日　平成24年７月27日 ５　償還方法　満期一括償還 ６　資金の使途　事業資金 （子会社の設立） 平成19年８月３日開催の取締役会において、海外営業戦略の強化の一環としてヨーロッパ市場への本格的な進出を図り、一層の販路拡大を目指すとともに迅速なアフターサービス体制を可能とするため、ドイツに子会社を設立することを決議いたしました。 １　商　号　WAIDA Europe GmbH ２　代表者　代表取締役　佐藤　勝典 ３　所在地　Mettinger Str.11,73728 Esslingen,Germany ４　設立年月日　平成19年９月20日(予定) ５　主な事業内容　工作機械、産業機械、測定機器及び制御装置の製造並びに販売 ６　事業年度の末日　５月31日 ７　資本金の額　100万ユーロ ８　出資比率　当社100％ ９　従業員数　３名

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社十六銀行	301,848	235,743
		株式会社タンガロイ	800	152,000
		シチズンホールディングス株式会社	85,000	95,115
		三菱マテリアル株式会社	140,189	93,226
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	51	71,910
		大豊工業株式会社	20,000	34,580
		富士精工株式会社	46,000	28,014
		日本特殊陶業株式会社	12,820	26,345
		ダイジェット工業株式会社	20,000	5,380
		株式会社名古屋銀行	6,681	5,344
		未来工業株式会社	2,783	4,174
		株式会社エノモト	5,750	4,036
		その他３銘柄	4,310	1,315
		小計	646,232	757,184
計			646,232	757,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,564,588	530,282	8,946	3,085,925	1,869,036	90,790	1,216,888
構築物	119,274	38,690	―	157,965	116,966	7,146	40,998
機械装置	1,409,419	158,537	―	1,567,957	1,312,083	31,812	255,873
車両運搬具	28,135	13,533	4,534	37,134	21,161	7,135	15,973
工具器具備品	691,344	31,884	7,425	715,802	625,440	37,187	90,362
土地	565,085	―	1,730	563,355	―	―	563,355
建設仮勘定	115,000	460,400	575,400	―	―	―	―
有形固定資産計	5,492,847	1,233,328	598,036	6,128,139	3,944,688	174,072	2,183,451
無形固定資産							
ソフトウェア	41,137	2,938	―	44,075	28,498	5,617	15,576
その他	2,694	―	―	2,694	160	10	2,533
無形固定資産計	43,831	2,938	―	46,769	28,659	5,628	18,110

（注）　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	組立工場増床	516,337千円
機械装置	本社工場	加工部品製造設備	105,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	13,347	667	715	1,102	12,197
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	―	30,000
役員退職慰労引当金	155,605	21,309	1,300	―	175,614

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額（1,045千円）及び入金による減少額（56千円）であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,958
預金	
当座預金	815,992
普通預金	3,576
別段預金	4,583
定期預金	440,000
計	1,264,152
合計	1,268,111

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東陽	56,713
住友電気工業株式会社	42,470
富士エンジニアリング株式会社	36,169
株式会社国興	35,923
株式会社山善	31,097
その他	241,925
合計	444,299

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年６月21日～平成19年７月20日	131,860
平成19年７月21日～平成19年８月20日	165,483
平成19年８月21日～平成19年９月20日	60,684
平成19年９月21日～平成19年10月20日	52,715
平成19年10月21日～平成19年11月20日	32,814
平成19年11月21日以降	740
合計	444,299

(ハ)割引手形（輸出手形割引高）の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年６月21日～平成19年７月20日	127,420
平成19年８月21日～平成19年９月20日	25,000
平成19年９月21日～平成19年10月20日	22,000
合計	174,420

③　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラ株式会社	199,698
株式会社タンガロイ	194,759
日立キャピタル株式会社	141,960
富頂精密組件有限公司	127,800
三菱マテリアル株式会社	106,423
その他	1,437,443
合計	2,208,085

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (Ａ)	当期発生高(千円) (Ｂ)	当期回収高(千円) (Ｃ)	当期末残高(千円) (Ｄ)	回収率(％) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,866,528	8,043,575	7,702,017	2,208,085	77.7	92.4

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　製品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤	78,973
切削工具関連研削盤	48,499
その他の機械	5,883
合計	133,357

⑤　原材料

品目	金額(千円)
主要材料	17,054
補助材料	514,217
購入部品	4,714
合計	535,986

⑥　仕掛品

品目	金額(千円)
金型関連研削盤仕掛品	352,035
切削工具関連研削盤仕掛品	315,149
その他の機械仕掛品	219,899
アフターサービス仕掛品	287,403
合計	1,174,487

⑦　貯蔵品

品目	金額(千円)
取扱説明書	754
消耗工具等	1,552
合計	2,307

⑧　支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福田交易株式會社	45,127
関東精機株式会社	27,751
ソニーマニュファクチュアリングシステムズ株式会社	25,189
有限会社飛騨機工商会	20,281
アイティオ株式会社	14,317
その他	153,270
合計	285,939

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年６月21日～平成19年７月20日	66,064
平成19年７月21日～平成19年８月20日	87,735
平成19年８月21日～平成19年９月20日	70,702
平成19年９月21日～平成19年10月20日	40,248
平成19年10月21日～平成19年11月20日	20,066
平成19年11月21日以降	1,121
合計	285,939

⑨　買掛金

相手先	金額(千円)
ジャパン・イー・エム株式会社	48,462
株式会社ヤスヰ	24,655
株式会社エヌエスティー	20,936
安川シーメンスエヌシー株式会社	19,473
ファナック株式会社	18,507
その他	144,411
合計	276,447

⑩　短期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	600,000
株式会社名古屋銀行	200,000
株式会社十六銀行	100,000
岐阜信用金庫	100,000
合計	1,000,000

⑪　１年以内償還予定社債

銘柄	期末残高(千円)
第13回無担保（銀行保証付）社債	150,000
第14回無担保（銀行保証付）社債	100,000
第15回無担保（銀行保証付）社債	100,000
第17回無担保（銀行保証付）社債	150,000
合計	500,000

（注）　発行年月、利率等については、第５経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

⑫　１年以内返済予定長期借入金

借入先	期末残高(千円)
株式会社十六銀行	352,500
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	19,920
合計	372,420

⑬　社債

銘柄	期末残高(千円)
第16回無担保社債	100,000
合計	100,000

（注）　発行年月、利率等については、第５経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

⑭　長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社十六銀行	330,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	33,600
合計	363,600

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月21日から６月20日まで
定時株主総会	事業年度終了後３か月以内
基準日	６月20日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月20日、６月20日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

（注）　当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4)　株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付種類	事業年度 (第77期)	自 至	平成17年６月21日 平成18年６月20日	平成18年９月14日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第78期中)	自 至	平成18年６月21日 平成18年12月20日	平成19年３月16日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年９月１４日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板　橋　正　志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　　　昇	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成17年６月21日から平成18年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成18年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年9月１８日

株式会社和井田製作所

取締役会　御中

板橋公認会計士事務所

公認会計士　　板　　橋　　正　　志　　㊞

飛永公認会計士事務所

公認会計士　　飛　　永　　信　　雄　　㊞

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成18年６月21日から平成19年６月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成19年６月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1.　重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年７月20日開催の取締役会決議に基づき社債を発行した。
2.　重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年８月３日開催の取締役会により子会社を設立することを決議した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年９月１４日

株式会社和井田製作所
　取締役会　御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	板　橋　正　志	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山　崎　　　昇	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成17年６月21日から平成18年６月20日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成18年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年９月１８日

株式会社和井田製作所
　取締役会　御中

板橋公認会計士事務所
公認会計士　板　橋　正　志　㊞

飛永公認会計士事務所
公認会計士　飛　永　信　雄　㊞

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成18年６月21日から平成19年６月20日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成19年６月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年７月20日開催の取締役会決議に基づき社債を発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年８月３日開催の取締役会により子会社を設立することを決議した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。